



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4389 号 2018.5.20 発行

進行性認知障害を A I で判別 松江の会社がプログラム販売



西日本新聞 2018年05月18日
記者会見する滋賀医科大の椎野顕彦准教授=18日午後、大津市

認知症の前段階とされる軽度認知障害(MC I)が進行性のものかどうかを、脳画像を人工知能(AI)で解析して判別できるコンピュータープログラムの販売を始めた、松江市のデータ統計・分析会社「ERISA(エリサ)」などが18日、発表した。早期診断や治療に役立つと期待されるとしている。プログラムは滋賀医科大(大津市)が開発した。

MC Iは認知機能の低下は見られるが認知症にまで進行していない状態。同社によると、MC Iと診断されてから3年以内に認知症へ進行したケースは全体の約3分の1とする海外の研究データがあるという。

障害者サーフィン、世界基準で満喫 国内初大会に7選手 朝日新聞 2018年5月18日 大会で波に乗る義足サーファーの選手=2018年5月18日午後1時11分、千葉県いすみ市の太東海水浴場、藤原伸雄撮影



水浴場で開かれた。世界大会の採点基準を採用した国内初の大会。義足の選手ら7人が参加した。

日本障害者サーフィン協会の主催。車いすでも砂浜を移動できるように、会場にはゴム製のシートが敷かれた。ウェットスーツから義足や義手がのぞく選手らは腹ばいになったり、立ち上がったたり、思い思いの姿勢で波に乗った。安全のために、サーファーら約20人のボランティア

アが海に入り、選手らをサポートした。

脳出血の後遺症で右半身に重度のマヒがある協会の代表理事、阿出川輝雄さん（75）は「良い波で楽しかった。ボランティアもたくさん来てくれて、うれしくて涙が出ちゃうよ」と話していた。（古賀大己）

障害者スポーツ 理解を 軽井沢で来月17日、フェスタ ボッチャや車いすバスケ / 長野 毎日新聞 2018年5月19日

2027年に国民体育大会（国体）と合わせて県内で開催予定の「全国障害者スポーツ大会」に向け、障害者スポーツへの理解を深め、大会開催機運を醸成しようと、6月17日に軽井沢町で「パラスポーツフェスタ in 軽井沢」が開かれる。

パラスポーツフェスタは県や町、関係団体でつくる実行委員会の主催。県はスポーツ団体などと協力してフェスタを県内各地で開く考えで、軽井沢がその第1弾。町は障害者や高齢者らが参加するユニバーサルスポーツ祭を毎年開いており、その実績を生かす。

フェスタ会場は風越公園総合体育館。午前は事前申し込みによるボッチャや車いすリレーなどの「あすチャレ！運動会」を、午後はカーリングのSC軽井沢クラブ選手らのトークショーと、一般参加のボッチャや車いすバスケットなどの「パラスポーツわくわく体験会」がある。

県によると、県内の障害者は16年度末で14万9279人。県内では、1998年に冬季パラリンピック、05年に知的障害者のスペシャルオリンピックス冬季大会があったが、スポーツに親しむ障害者は減少傾向という。

5月17日の実行委初会合で、浅岡龍光・県障がい者支援課長は「20年には東京パラリンピックもある。障害者スポーツの認知度を上げ、県民の理解を広げたい」と呼びかけた。【武田博仁】

ふれあい交流フェスタ 笑顔のきっかけ、ダンス披露 ダウン症の鷹野さん 甲府できょう / 山梨 毎日新聞 2018年5月19日

中高生や障害者、ボランティア団体などが集う「ふれあい交流フェスタ」が19日、甲府市青沼3の市総合市民会館で開かれる。出演者の一人、鷹野拓生さん（27）は自身の笑顔を取り戻すきっかけとなったダンスを披露する。

鷹野さんが出演するのは、「オズの魔法使い」をテーマにした物語仕立ての創作ダンスと、全員が流行の音楽に合わせて踊るダンス。2年間、試行錯誤した振り付けが特徴だ。

ダウン症の鷹野さんは体を動かすことが好きで、高校生の頃は太鼓部に所属。地元の太鼓教室にも通っていた。

しかし2013年夏、母一子さん（53）が体調を崩すと、精神的に不安定になり、太鼓教室を休みがちに。笑顔も口数も減り、睡眠や食事さえ取れなくなった。やせていく息子の姿を心配した一子さんが通っていた病院の先生に悩みを打ち明け、NPO法人「こ・しゃっぺ村」でダンス講師をしている高田谷久美子さんを紹介されたという。

県内外でダンスを教えている高田谷さんは、ダンサーの自主性を尊重する指導に定評がある。基本的な振り付け以外は個々が持つイメージを引き出すやり方で、鷹野さんも型にとらわれないダンスの魅力に引き込まれ、笑顔を取り戻した。

フェスタでは、木や猿、ロボット役に挑戦する。1人で舞台に立つ場面もあり、最初の練習では、ぼうぜんとして立ち尽くしていたが、練習を重ねるごとに体が動くようになった。鷹野さんは「ロボットのダンスのところは特に見てもらいたい」と意気込む。

開演時間は午前10時～午後3時まで。無料。【加古ななみ】

施設で生産の農産物や小物販売 障害者活躍の拠点、岩沼に24日開店

河北新報 2018年5月19日



開店を控え、ショップの窓掃除をする通所者ら

岩沼市は24日、市中央部に市障害者地域就労支援センターのサテライトショップ「ひまわりのたね」を開く。センターの通所者が市内外の障害者施設で作る農産物や小物、市内事業者らの商品を販売することで社会性を高め、低額にとどまる工賃の引き上げなどを図る。

ひまわりのたねはセンターの分館という位置付けで、木造平屋（床面積約75平方メートル）の施設を市民会館と市総合体育館の間に建設した。内装工事なども終わり、現在は開店に向けて通所者の販売実習などが行われている。

販売するのはセンターなどの各施設が生産する農産物、市内外の事業者が製造するパンや豆腐など。大判焼きやたこ焼き、コーヒーなどが楽しめるオープンテラスも設ける。市マスコットキャラクターとして人気の「岩沼係長」のグッズ、ゴミ袋などの日用品も置き、多くの市民らに立ち寄ってもらえるよう工夫する。

センターは企業などから各種作業を請け負って通所者に工賃を払っているが、利益率が非常に低く、月平均工賃は2万5000円ほどだ。市は販売業務によって障害者の活躍・就労の場を広げ、地域との関わりも深めてもらおうとショップ運営を決めた。

通所者の一人、渡辺勇之輔さん（23）は「店に来た人が笑顔になるような接客をしたい」と意気込む。

24日午前9時からオープニングセレモニーがある。開店は午前10時～午後4時。金曜定休。

駅無人化、広がる影響 トラブルの際、障害者心細く

大分合同新聞 2018年5月19日



JR中判田駅を中心としたまちづくりプロジェクトを進める判田校区自治委員の早野正生さん。「水を差された」と憤る＝大分市

シャッターが下りた改札口横の窓口を見るたび、不安がよぎる。

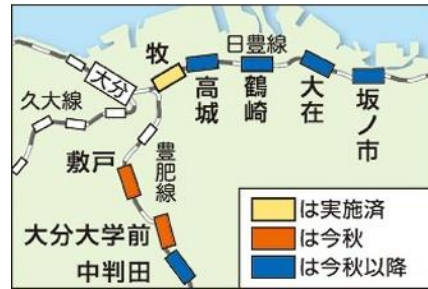
3月のダイヤ改正に合わせて無人化された大分市のJR日豊線牧駅。14日午前、ホームに降り立った同市里のパート女性（50）は「元のように駅員さんがいてくれたら...」とこぼした。

週5日、最寄りの坂ノ市駅から列車に乗り、牧駅近くの職場に通う。軽度の知的障害があり、ダイヤが乱れたときなどは状況が把握できず、パニックになることがある。

「誰もいないと尋ねることもできない。JRは私たちのことをどれだけ考えているんだろう」。女性は寂しそうにつぶやいた。

撤回求め署名活動

鉄道事業の合理化を進めるJR九州。当初は大分市内8駅を一斉に無人化する予定だったが、牧を除く7駅は先送りした。障害者や高齢者から「トラブルの際に助けてもらえな



無人化が計画されている大分市内の8駅

い」などと反発が相次いだためだ。

計画自体が消えたわけではない。同社は「牧駅やバリアフリー化工事の状況を踏まえ、引き続き検討する」と説明する。

障害のある人や支援者らでつくる「だれもが安心して暮らせる大分県をつくる会」は17日、計画の撤回を求める署名活動を始めた。「合理的な配慮を求める県条例に逆行している」などと訴え、8月上旬までに2万筆を集める目標だ。

宮西君代共同代表（55）＝同市＝は「無人化は安全安心とかけ離れている。県内全域への広がりを食い止めるためにも、反対の声を形にして届けたい」。

役割見詰め直して

まちづくりにも影響が及んでいる。

約1万3千人が生活する同市南部の判田校区。自治会は2013年から、豊肥線中判田駅を中心としたにぎわいづくりのプロジェクトを進めている。

日本文理大生の協力を得て「エレベーターがない」「駅前の道路が狭い」などの課題を抽出。駅前のロータリー化や休憩スペースの設置を市に提案してきた。

突然の無人化計画で先行きは不透明になった。「行政と具体的な話を進めるところだった。水を差された」。自治委員の早野正生さん（66）は憤る。

「単なる交通施設ではない」。同大の近藤正一教授（49）は指摘する。「高齢化が進めば車の利用が減り、駅は地域の人が顔を合わせる拠点になる。JRを含め、みんなが駅の役割を見詰め直すべきだ」

<メモ>

JR九州は大分市内8駅を無人化し、遠隔で乗客案内や安全確認をするシステム「スマートサポートステーション」を導入する計画を発表している。先行実施した牧駅に続き、敷戸、大分大学前の2駅は点字ブロックを整備し今秋ごろに無人化する。残る5駅のうち鶴崎は本年度、高城と大在は2020年度以降を予定。坂ノ市と中判田は未定。

バリアフリー対応、一目で 調布市がハンドブックを発行 東京新聞 2018年5月19日

障害者や高齢者の外出に役立ててもらおうと、調布市は市内の公共施設や飲食店などのバリアフリー化の対応をまとめた「バリアフリーハンドブック」を発行した。

コンビニやファミレス、喫茶店、カラオケ店、美容室、医療機関、銀行、図書館や公園、駅など四百三十一の施設について、出入り口の段差や自動ドア、エレベーターや階段、手すり、スロープの有無、点字案内、車いすトイレの状況など三十八項目をまとめている。

店舗などは写真や住所、電話番号、営業時間も紹介。必要に応じて「車いすやベビーカーから降りずに飲食できます」「出入り口に二センチほどの段差があります」といった情報も添えた。

A4判、七十四ページのオールカラーで、市は四千部を印刷。主な公共施設や掲載した施設に置くほか、市ホームページからダウンロードできるようにする。市障害福祉課の担当者は「冊子を通じて障害者、高齢者への理解を深めていただければ」と話している。（鈴木貴彦）

中小の障害者雇用促進、都が経営改善を後押し 日本経済新聞 2018年5月18日

東京都は7月、障害者を雇用する中小企業を対象に経営改善を後押しする事業を始める。障害者雇用は採算性の確保が難しい。専門家を企業に派遣し、障害者の作業効率を上げるためのアドバイスと一般的な経営改善メニューを同時に提供する。障害者雇用に積極的な中小企業の経営を底上げし、雇用を促進する目的だ。

7月上旬から2019年3月末まで月1回程度、障害者雇用の専門家や中小企業診断士らを企業に派遣する。障害者の作業手順の改善に向けて助言し、パソコン業務などの能力開発

も担う。会社全体の生産性向上を狙った取り組みも推進する。

3～5社への支援を予定している。希望する中小企業には都の制度融資で最大1億円を貸し出す。障害者の給与改善やバリアフリーの整備費用などに充ててもらおう。

18年4月に民間企業の障害者の法定雇用率は2.0%から2.2%に引き上げられた。厚生労働省の調査によると、都内民間企業の障害者雇用率は17年に1.88%と過去最高になったが、法定雇用率には届かず、全国平均の1.97%も下回っている。

強制不妊手術の個人記録、2例目発見 1959年10代女性に 徳島新聞 2018年5月19日

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者らに不妊手術が強制された問題で、徳島県内に住む70代女性が10代だった59年、知的障害を理由に手術を受けたとする記録が、女性が入所する施設で見つかった。施設ではこの女性以外にも、時期などは明記されていないものの、入所者と退所者計16人が手術を受けたとする記録がある。県内で個人の詳しい記録の存在が分かったのは2例目。

70代女性の記録は、既往症や予防接種の有無などを記した「健康管理簿」に残っていた。60年代に入所した際、保護者らから聞き取った内容が記入されている。管理簿には優生手術の有無を記入する欄があり、そこには「済」と書かれ、備考欄には「59年5月に手術を済ませた」という趣旨の文言があった。

このほか、入所者の女性10人（80代2人、70代6人、60代2人）と、既に退居した女性6人の優生手術の欄にも「済」と記載されていた。時期などの具体的記述はない。

施設責任者によると、いずれの女性にも下腹部に手術痕がある。重度の障害で話ができない人もいて、手術については話していないという。

施設は国からの依頼を受け、今月に入り調査を始めた。女性の管理簿は調べ終え、現在、男性の管理簿を調べている。管理簿は入居者のほか、一部の退去者分も残っている。

施設責任者は「入所者には通常の意味疎通が難しい人もいる。本人の意思を確認しないまま、当たり前のように手術が行われていたのだと考えると、本当に悲しい。人権を無視している」と話した。

県内では別の施設でも、入所していた女性（故人）が17歳だった65年に施術されたとする記録がある。旧厚生省の資料には、51～74年に県内で391人が手術を受けたとの記録が残るものの、詳しい状況が記された資料は残っていない。

グループホーム不適切運営 手続き経ず障害者居住 南島原の社会福祉法人 長崎県「火災予防条例に違反」 指導へ 長崎新聞 2018年5月19日

南島原市の社会福祉法人「ほかにわ共和国」が県に運営を認められないまま、知的障害者4人をグループホームから木造建物の転居先に移し約4カ月住まわせていたことが18日、県などへの取材で分かった。防火設備が十分で建築基準法に適合すると証明する必要資料を県に提出しないまま運営を開始。県は「火災予防条例に違反し、建築基準法に適合した建物かも疑問だ」とし、「不適切な運営」と法人を指導する方針。

県などによると、同法人は加津佐町のグループホームを利用して40～60代の障害者の男性4人を、昨年11月27日に同町の別の木造2階建て（延べ床面積約198平方メートル）に移し、今年3月29日まで住まわせていた。建物は約50年前の建築。

グループホームに関する規則では、移転する場合、県は国の通知に基づきホーム指定の変更届に加え、消防機関が防火設備を十分と認めた書類と、建築基準法を満たすと県が認めた書類の提出を法人側に求めている。同法は建物をホームに用途変更する必要がある場合、事前に県への届け出を義務付け、地元消防機関の火災予防条例ではホーム利用開始前に届け出が必要と定めている。

しかし、同法人は障害者を移した後の昨年12月に変更届を提出。移転時期は「今年1

月1日」と実態と違う説明をした。防火や建築確認に必要な書類は添付しておらず、県が「移転は認められない」と伝えると、法人は2月に変更届を取り下げたが、実際は3月下旬まで障害者を住まわせていた。



2013年、5人が死亡した長崎市のグループホーム「ベルハウス東山手」の火災では、防火扉や排煙窓の不備など建築基準法違反や消防法違反が判明し社会問題化した。社会福祉法人が障害者4人を約4カ月住まわせていた木造建物＝南島原市加津佐町

同法人は取材に「指定を得ていない物件なので利用者に『外泊扱い』として滞在し

てもらった。毎日職員を配置し、防火の届け出書はそろっていないもののベルハウスのような火災を起こしてはならないと消防設備を整えた」とする。一方、県は「4カ月の『外泊』は一般的に想定していない」としている。

発達障害の子供向けアプリ 遊びながら音量コントロール、グーグルも注目



産経新聞 2018年5月19日
ノミネートされたアプリ「こえキャッチ」。声の大きさを駆使して果物をキャッチする（LITALICO提供）

発達障害を中心に障害者の支援事業を展開する「LITALICO（リタリコ）」（東京）が開発したスマートフォン向けアプリ「こえキャッチ」が、全世界の優れたアプリを表彰するグーグルのコンテスト「2018 Google Play Awards」にノミネートされた。発達障害のある子供にとって難しい声の大きさのコントロール方法を遊びながら学べるアプリで、大賞は逃したものの、同社が開発した他の発達障害者向けアプリと合わせて100万ダウンロードを突破。世界の注目を集めている。

木の上から次々と落ちてくる果物。画面に向かって「あー」と声を出すと下から籠を持った動物が現れ、果物をキャッチする。小さい声なら左端にネズミ、大きい声なら右端にライオン、中ぐらいの声なら中央にネコ。「こえキャッチ」は声の大きさを使い分けながら、より多くの果物を集めるゲームだ。

他者とコミュニケーションをとるには、家の中や外出先など、周囲の環境に合わせて声の大きさを調整する必要がある。だが、発達障害のある子供は「声を出す筋肉をうまく使えなかったり、『もっと小さい声で』といった抽象的な説明が分からなかったりして、ボリュームをうまくコントロールできないことがある」と、専門医の永井利三郎（としさぶろう）・桃山学院教育大教授は話す。

「こえキャッチ」では音量が視覚化され、遊びながらボリュームの調節方法を訓練できる。昨夏に150以上の国と地域に配信され、先月までに1万1千超ダウンロードされた。利用者は「電車ではネズミ、家ではネコ、公園ではライオンもOK」と説明するなど、暮らしに生かしているという。

アワードはアプリストア「Google Play」の主催で、障害など特別なニーズのある人向けのアプリを対象とした部門でノミネート。大賞は逃したが、ノミネートされた5つのうち発達障害者向けとしては唯一の選出だった。

同社は自社で展開する支援事業のスタッフらの要望を受け、昨年1月からアプリ開発を始めた。「こえキャッチ」のほか、ネズミがリンゴを食べていくアニメーションで時間の長

さを「見える化」した「ねずみタイマー」や、イラストや写真でスケジュールの流れを視覚化する「やることカード」など、8つのアプリを無料で配信。合計ダウンロード数は100万を超えている。

「IT技術で支援できることはたくさんある」と、開発担当の比護（ひご）賢之（よしゆき）さん（42）。しかし、ゲームなど一般向けのアプリに比べると市場が小さく収益につながりにくいため、開発企業は世界的に少ないのが現状だ。比護さんは「支援の充実に向けて他の企業でも取り組みが進み、利用者が選べるくらいにアプリが増えれば」と話している。（藤井沙織）

発達障害 自閉症スペクトラム障害（ASD）や注意欠陥・多動性障害（ADHD）、学習障害（LD）などの総称。生まれつきの脳機能の障害が原因とされる。こだわりが強い、他人の気持ちを察知できない、段取りが組めないなど、人によって特性が異なり、音や光などに対する感覚過敏を伴うことも多い。幼少期に症状が現れるが、大人になってから診断されるケースもある。平成24年に行われた文部科学省の調査によると、小中学校の通常学級で6・5%の児童・生徒に発達障害の可能性があるという。

南部MEET 「自分の体 自分のもの」障がい者に性教育を 支援者組織が講演会 / 沖縄

琉球新報 2018年5月19日

障がい福祉事業所ではたらく支援者の会「南部MEET」は16日、思春期保健相談士の徳永桂子さん＝兵庫県＝を招き、与那原町コミュニティーセンターで講演会を開いた。障がいのある人に「性」を分かりやすく伝えるをテーマにした講演に、福祉作業所の職員ら約60人が耳を傾けた。

徳永さんは「自身の性を知ることで、体への関心と自尊感情が育つ。障がいのある人も性教育を受ける権利がある」とし、親や支援者が性教育を行う責任があると指摘した。障がい者が、幼い頃から性を繰り返し学ぶ重要性を強調し「性の悩みを相談できる関係の構築にもつながる」と述べた。

内閣府の調査によると、全国の20歳以上の男女5千人のうち、性被害経験のある女性が7・8%、男性が1・5%に上る。性被害を防止するために「保護者や地域、学校が連携して性に関する正しい知識を伝えることが効果的だ」と訴えた。

講演では性教育の授業を再現し、「自分の体は、自分だけのもの。嫌なことをされそうになった時は、やめてと伝えて」と呼び掛けた。

糸満市の児童心理治療施設で働く上地信乃さん（45）は職員10人と参加した。「幼い頃から性について考える必要性を実感した。今日学んだことを職場で共有し、子どもたちに伝えていきたい」と話した。

園芸療法で心身改善へ 聖隷の学生が課外授業

中日新聞 2018年5月19日

園芸療法について学生に講義する精神保健福祉士の鈴木綾乃さん＝浜松市西区で



聖隷クリストファー大（浜松市北区三方原町）のリハビリテーション学部作業療法学科の二年生約三十人が十八日、課外授業として浜松市西区のはままつフラワーパーク内研修室で「園芸療法」などを学習した。

ひきこもりサポートセンターこだま（同市中区）の精神保健福祉士、鈴木綾乃さんが講師。二〇一四年度から始めた園芸療法で、ひきこもり状態だった相談者八人（平均年齢二十三～二十四歳）が、花の植え替えなど月に二回の作業の効

果で精神面が改善され、アルバイト・パート就労などにこぎ着けた事例を紹介した。

市から業務委託されている「こだま」は、十五歳から三十九歳までのひきこもり当事者が対象。社会体験活動や職場見学などを通じて就労を後押ししている。(武藤康弘)

小山市 認知症事故、最大1億円の保険契約 来月新制度 高齢者の徘徊、損害賠償を助成 / 栃木

毎日新聞 2018年5月19日

小山市は、認知症の高齢者が徘徊(はいかい)中に事故を起こし、家族が損害賠償を求められた場合に最大1億円が支払われる保険に契約し、市民が格安の掛け金で補償を受けられる制度を6月から始める。同様の制度は神奈川県大和市が実施しているが、県内では初めて。認知症の人の家族の経済的不安を解消するためにサポートする。【野田樹】

認知症の高齢者の事故で注目を集めたのは、愛知県大府市で2007年に認知症の男性(当時91歳)が東海道線の電車にはねられ死亡した事故だ。JR東海は男性の家族を相手に、列車の遅延に伴う損害賠償を求める訴えを起こした。1、2審で家族に支払いが命じられ、最高裁で請求が棄却されたが、社会問題化した。

市によると、保険は市が民間会社と契約し、市民が利用を申し込む。掛け金は1人当たり年3000円で、市が2000円、利用者が1000円を負担する。認知症の高齢者が線路に侵入して電車と接触したり、徘徊中に店の商品を壊したりした場合に、最大で1億円が支払われる。市は事業費として100万円を今年度予算に計上している。

制度を利用するためには、市が運用する「徘徊高齢者等SOSネットワーク」への登録が条件となる。認知症の人を事前に登録し、行方不明になった場合に新聞販売店や郵便局など関係機関と情報を共有して捜し出す仕組みだ。運用を始めた16年以降に捜索活動が2回行われ、いずれも発見に至っている。

ただ、SOSネットワークの登録者は16人(17日現在)にとどまる。市地域包括ケア推進課は「認知症の方とその家族の負担軽減につなげ、SOSネットワークの登録者も増やしていきたい」とし、認知症の家族を経済的に支援するだけでなく、行方不明時の捜索態勢の強化にもつなげたい考え。

同様の制度は、神奈川県大和市が昨年11月、全国で初めて導入した。小山市と同様にSOSネットワーク登録者が助成を受けられる仕組みで、事業開始当時242人だった登録者が約1割増加したという。

大和市高齢福祉課は「市内は三つの私鉄が走り、踏切が多いことから危険性があると考えた。GPS(全地球測位システム)端末を組み込んだ靴の貸与も同時に始めている」と話している。

認知症の人を介護した経験者などでつくる「認知症の人と家族の会」栃木県支部の代表世話人、金沢林子(しげこ)さん(72)は「いくらサービスを使っても介護は疲弊するもので、少し目を離れた間に徘徊が起きてしまう。家族にとっては安心につながる」と話した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行